

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アジアクエスト株式会社

【英訳名】 AsiaQuest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桃井 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号

【電話番号】 03-6261-2701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 外谷 悠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目11番13号

【電話番号】 03-6261-2701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 外谷 悠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|--------------------------|------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,241,991 | 2,236,268 |
| 経常利益 | (千円) | 194,867 | 289,756 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (千円) | 129,890 | 195,827 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 135,214 | 200,814 |
| 純資産額 | (千円) | 1,092,165 | 911,078 |
| 総資産額 | (千円) | 2,009,467 | 1,972,989 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 90.73 | 166.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 87.43 | 166.75 |
| 自己資本比率 | (%) | 54.4 | 46.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 39,208 | 301,909 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 14,157 | 3,928 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 55,193 | 385,917 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,468,514 | 1,489,494 |

| 回次 | | 第11期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 37.14 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第10期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第2四半期連結累計期間における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2021年8月18日開催の取締役会決議により、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて38,853千円増加し、1,862,199千円となりました。これは主に、納税等により現金及び預金が20,980千円減少した一方で、売上拡大により売掛金及び契約資産が62,702千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,375千円減少し、147,267千円となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却が進んだこと等により無形固定資産が1,186千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて36,477千円増加し、2,009,467千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて60,067千円減少し、502,030千円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が23,041千円、未払消費税等が19,363千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて84,541千円減少し、415,271千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金が56,598千円減少したことや、転換社債型新株予約権付社債の転換により社債が30,000千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて144,609千円減少し、917,301千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて181,087千円増加し、1,092,165千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が144,159千円増加したことによるものであります。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、オミクロン株の流行等により新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続く中で、景気を持ち直しの動きが見えているものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社はお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションを共に考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステムの設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに引き続き努めました。また、採用活動等のデジタル人材確保に向けた取組みを積極的に推進しました。底堅いIT活用やデジタル化需要等を背景に、安定して事業を継続・拡大することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,241,991千円、営業利益は191,348千円、経常利益は194,867千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,890千円となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,980千円減少し、1,468,514千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,208千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益194,867千円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加34,781千円、法人税等の支払額86,192千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,157千円の支出となりました。これは主に、従業員数の増加に伴うPC等への設備投資として、有形固定資産の取得による支出13,857千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55,193千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出53,309千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,680,000 |
| 計 | 4,680,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,466,000 | 1,466,000 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。また、1単元 の株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,466,000 | 1,466,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注) | 30,000 | 1,466,000 | 15,000 | 407,994 | 15,000 | 357,994 |

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 桃井純 | 東京都新宿区 | 471,300 | 32.15 |
| JHDアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区港南2-5-3 | 400,000 | 27.29 |
| スターティアホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス19階 | 110,000 | 7.50 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 84,900 | 5.79 |
| PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社) | NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2) | 37,900 | 2.59 |
| 増田利光 | 静岡県焼津市 | 37,800 | 2.58 |
| 株式会社DMM . com証券 | 東京都中央区日本橋2-7-1 | 18,600 | 1.27 |
| 西日本電信電話株式会社 | 大阪府大阪市都島区東野田町4-15-82 | 11,700 | 0.80 |
| 岩崎友樹 | 神奈川県藤沢市 | 11,000 | 0.75 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング | 8,400 | 0.57 |
| 計 | | 1,191,600 | 81.28 |

(注) 1. 2022年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|--|----------------|----------------|
| ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC) | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 53,200 | 3.80 |

2. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日興アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 86,600 | 6.03 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,465,600 | 14,656 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 400 | | |
| 発行済株式総数 | 1,466,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,656 | |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,489,494 | 1,468,514 |
| 売掛金 | 299,020 | |
| 売掛金及び契約資産 | | 361,723 |
| 仕掛品 | 13,076 | 7,243 |
| 原材料 | 1,179 | 1,317 |
| その他 | 20,575 | 23,400 |
| 流動資産合計 | 1,823,346 | 1,862,199 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 86,333 | 85,884 |
| 無形固定資産 | 9,469 | 8,282 |
| 投資その他の資産 | 53,840 | 53,099 |
| 固定資産合計 | 149,642 | 147,267 |
| 資産合計 | 1,972,989 | 2,009,467 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 33,703 | 28,498 |
| 短期借入金 | 3,749 | 830 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 94,017 | 97,306 |
| 未払金 | 122,575 | 120,974 |
| 未払法人税等 | 94,723 | 71,681 |
| 賞与引当金 | 38,584 | 42,874 |
| その他 | 174,745 | 139,864 |
| 流動負債合計 | 562,097 | 502,030 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | |
| 長期借入金 | 458,889 | 402,291 |
| 退職給付に係る負債 | 4,964 | 6,474 |
| その他 | 5,958 | 6,505 |
| 固定負債合計 | 499,812 | 415,271 |
| 負債合計 | 1,061,910 | 917,301 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 392,094 | 407,994 |
| 資本剰余金 | 344,098 | 359,998 |
| 利益剰余金 | 172,669 | 316,828 |
| 自己株式 | | 195 |
| 株主資本合計 | 908,862 | 1,084,625 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,216 | 7,539 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,216 | 7,539 |
| 純資産合計 | 911,078 | 1,092,165 |
| 負債純資産合計 | 1,972,989 | 2,009,467 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 1,241,991 |
| 売上原価 | 640,405 |
| 売上総利益 | 601,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 410,237 |
| 営業利益 | 191,348 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 495 |
| 助成金収入 | 1,181 |
| 為替差益 | 4,442 |
| その他 | 18 |
| 営業外収益合計 | 6,137 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,610 |
| その他 | 7 |
| 営業外費用合計 | 2,618 |
| 経常利益 | 194,867 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 194,867 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 64,552 |
| 法人税等調整額 | 424 |
| 法人税等合計 | 64,976 |
| 四半期純利益 | 129,890 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 129,890 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

| | |
|-----------------|---------|
| 四半期純利益 | 129,890 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 5,323 |
| その他の包括利益合計 | 5,323 |
| 四半期包括利益 | 135,214 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 135,214 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年1月1日
 至 2022年6月30日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 194,867 |
| 減価償却費 | 17,469 |
| 受取利息及び受取配当金 | 497 |
| 支払利息 | 2,610 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 34,781 |
| 棚卸資産の増減額（は増加） | 5,761 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 2,806 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 5,205 |
| 未払金の増減額（は減少） | 1,600 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 10,410 |
| 未払消費税の増減額（は減少） | 19,363 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 771 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 2,281 |
| その他 | 5,497 |
| 小計 | 127,513 |
| 利息及び配当金の受取額 | 497 |
| 利息の支払額 | 2,610 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 86,192 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,857 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,157 |

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,919 |
| 長期借入金の返済による支出 | 53,309 |
| 株式の発行による収入 | 1,800 |
| 自己株式の取得による支出 | 195 |
| リース債務の返済による支出 | 570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 55,193 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,163 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 20,980 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,489,494 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,468,514 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,231千円減少し、売上原価は2,643千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,588千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,268千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 20,000千円 | 20,000千円 |
| 借入実行残高 | " | " |
| 差引額 | 20,000千円 | 20,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|----------|---|
| 給料及び手当 | 187,269千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,342 " |
| 退職給付費用 | 478 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|-----------|---|
| 現金及び預金 | 1,468,514千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,468,514千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|---------------|---|
| 受託開発 | 1,027,865 |
| 派遣 | 214,125 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,241,991 |
| その他の収益 | |
| 外部顧客への売上高 | 1,241,991 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 90円73銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 129,890 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 129,890 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,431,603 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 87円43銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(株) | 54,116 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

アジアクエスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアクエスト株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアクエスト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。